⑩日本、国特許庁(JP)

⑪特許出願公開

⑫ 公 開 特 許 公 報 (A) 平3-292848

A 21 D 2/16 **庁内整理番号**

④公開 平成3年(1991)12月24日

8/04

A 23 D 9/00 502 2121-4B 2121-4B 7823-4B

請求項の数 7 未請求 (全10頁) 審査請求

69発明の名称

®Int. Cl. 5

油脂組成物及びその製造方法

識別記号

平2-97069 20特 籅

②出 頭 平2(1990)4月11日

@発 明 者

村 昌 藤 樹 兵庫県髙砂市髙砂町沖浜2-63

個発 明 者 ш 内 下

宏 昭 兵庫県明石市二見町東二見2025-16

@発 明 者 智 美

兵庫県高砂市荒井町小松原3丁目7-15

@発 明 者 大 息 理 回

 \equiv

兵庫県加古郡播磨町古宮573-3

@発 甲 明 者 大 宒

松

兵庫県加古川市平岡町山之上684-33-10A-304 大阪府大阪市北区中之島3丁目2番4号

の出 願 人 鐘淵化学工業株式会社

倒代 理 弁理士 伊丹 健次

四月 細線

1. 発明の名称

油脂組成物及びその製造方法

2. 特許請求の範囲

1. グリセリン脂肪酸エステルとその他の界面 活性剤を含有し、且つアミラーゼ類及びプロテア ーゼ類からなる群から選ばれる1種又は2種以上 の酵素と増粘剤を含有することを特徴とする油脂 组成物。

2. グリセリン脂肪酸エステルが、グリセリン 脂肪酸モノ又はジェステル、グリセリン有機酸脂 肪酸モノエステル、ポリグリセリン脂肪酸エステ ル、及びポリグリセリン縮合リシノレイン酸エス テルからなる群から選ばれる1種又は2種以上の 化合物であり、その添加量が組成物全体に対して 1~55重量%である請求項1記載の油脂組成物。

3. その他の界面活性剤が、ソルピタン脂肪酸 エステル、ショ糖脂肪酸エステル、プロピレング リコール脂肪酸エステル及びレシチンからなる群 から選ばれる! 頑又は2種以上の化合物であり、

その添加量が組成物全体に対して0.1~45重量 %である請求項1記載の油脂組成物。

4. アミラーゼ類がα-アミラーゼ、β-アミ ラーゼ、イソアミラーゼ、及びグルコアミラーゼ からなる群から選ばれる1種又は2種以上のアミ ラーゼであり、その添加量が組成物 lkgに対して 100~50000単位の範囲である請求項1記 載の油脂組成物。

5. プロテアーゼ類の添加量が組成物 1 kg に対 して100~5000単位の範囲である静求項 1 記載の油脂組成物。

6. 増粘剤がタンパク質及び多糖類からなる群 から選ばれる1種又は2種以上の化合物であり、 その抵加量が組成物全体に対して 0.1~20重量・ %である請求項1記載の油脂組成物。

7. 油脂にグリセリン脂肪酸エステル及びその 他の界面活性剤を溶解させた後増粘剤を加え均一 に分散させ、急冷可塑化又は徐冷して得られる常 温で固形もしくは半流動状の組成物と、油脂にア ミラーゼ類及びプロテアーゼ類からなる群から資

ばれる 1 種又は 2 種以上の酵素を均一に分散させ 冷却して得られた組成物とを混合・捏和すること を特徴とする油脂組成物の製造方法。

3. 発明の詳細な説明

〔産業上の利用分野〕

本発明は、製菓、製パン、製麺用の油脂組成物 及びその製造方法に関するものである。更に詳し くは、グリセリン脂肪酸エステルとその他の界面 活性剤を含有し、且つアミラーゼ類、プロテアー ゼ類から選ばれる酵素と増粘剤を含有してなる製 菓、製パン、製麺用の油脂組成物及びその製造方 法に関するものである。

〔従来の技術と問題点〕

澱粉を主成分とする加工食品(以下、澱粉質食品と呼ぶ)の多くは老化を伴い、生産者、消費者はともにこの食品の老化に常に悩まされてきた。食品全般に共通してみられる食感の悪化や、例えば餅類等の和菓子類では表面が硬くなったり、変色したりし、パン類では内相の硬さが増し、風味を損なったり、艶類ではほぐれ性が悪化するなど、

い報粉にも8-アミラーゼが作用することにより、 大豆8-アミラーゼよりも早くから澱粉の分解が 起こり、温度上昇に伴って大豆8-アミラーゼを 上回る澱粉分解率を示し、澱粉質食品の老化防止 を効果的に行なってきるとされている。レ かし作ら、逆に常温ないし生地調製段階で8-アミラーゼが働くこという問題が残されているので また、8-アミラーゼを生地にし、その結果、製 品にばらつきを生ずる恐れもある。

各種の界面活性剤、酵素以外にも澱粉質食品の 老化防止剤あるいは品質改良剤の提案がなされて おり、特開平1-202234号公報及び特開平 1-202235号公報では穀物タンパク質を酸 分解処理あるいは酸やアルカリの逐次的多段分解 処理して得られる穀物タンパク質部分分解物が離 粉質食品の品質改良効果を奏するとされている。 しかし乍ら、このような穀物タンパク質の部分分 解物は、穀物タンパク質のもつ特有の色あるいは 食品の老化現象は、菓子、パン、麵類などの澱粉 質食品において顕著であり、古くから老化防止剤 の検討が行なわれてきた。

老化防止剤の代表例として、細菌由来のβ-アミラーゼを用い、澱粉質食品の老化を防止する方法 (特開昭 6 2 - 7 9 7 4 6 号公報)が提案されており、これによれば具体的には、糊化していな

また、特開昭 6 3 - 7 1 1 3 3 号公報には、カラヤガム、トラガントガム、ベクチンから選ばれた天然ガム剤とグリセリン脂肪酸エステルを含有するパン用改質剤、更に特開昭 6 3 - 7 1 1 3 4 号公報には前記のパン用改質剤を用いるパンの製造方法が開示されているが、該両公開公報の表3に示されるように、天然ガム剤の添加により、グリセリン脂肪酸エステル由来のパンがねとつくと

いう欠点を克服し、食感の向上を図っている。しかし乍ら、パンの老化防止においてはグリセリン 脂肪酸エステルによる効果が大部分を占めている とみられ、天然ガム剤の効果は食感向上という面 にしか現れておらず、天然ガム剤のもつ保水力に よる老化遅延効果は殆ど認められない。そのため、 パンの老化防止も充分に行なわれておらず、該公 閉公報のパン用改質剤の老化防止効果は不充分で ある。

3

以上のように、老化防止、作業性、食感向上の問題について、従来、それぞれ種々の検討が行なわれているが、個々の問題についてすら未だ充分な結果は得られておらず、ましてや、これら3つの問題を一挙に解決するという目的は殆ど達成されていないのが現状である。

本発明の目的は、避粉質食品の製造において、作業性を向上させると共に、老化の遅い、しかも食感の優れた菓子、パン、麵類等の澱粉質食品を製造するための油脂組成物を提供することにある。
(問題点を解決するための手段)

について30ででのアミロース複合体指数を経時的に調べた(最新乳化技術ハンドブック、工業技術会発行、123~125頁)ところ、第1表のようになり、グリセリン脂肪酸モノエステルがプロピレングリコール脂肪酸エステルの共存下で澱粉に対する反応性をより高め、且つ反応性の高い状態を維持することが認められた。

笛 1 寿

	油脂組成物の保存時間 (hr. 20℃)				
	12	24	48	72	
グリセリン 脂肪酸モノエステル	90	65	60	55	
グリセリン 脂肪酸モノエステル + プロビレングリコール脂肪酸エステル	95	95	94	93	

(2) 増粘剤添加により、食感向上に役立つだけ でなく、生地の吸水増に役立つと共に、グリセリ ン脂肪酸エステルによりデンブンの糊化が抑制さ れるために生ずる生地中の自由水の保持にも役立 ち、その結果として、老化遅延効果もあること。

(3) アミラーゼ類は澱粉中の長額α-1. 4グ

本発明者らはこのような実情に鑑み、上記の問題を解決すべく鋭意研究した結果、以下のことを 見出した。

(1) グリセリン脂肪酸エステル、特にグリセリン脂肪酸モノエステルが、その他の界面活性剤、特にプロピレングリコール脂肪酸エステルの共存下で澱粉に対する反応性をより高め、且つ反応性の高い状態を維持し、グリセリン脂肪酸エステルの比較的少量の添加で老化に関与する糊化デンプンの戻りを抑え、且つデンプンの糊化自体を抑制し、糊化デンプンを減少させることにより、結果として老化を防止できること。

上記事実は、例えば以下の実験により確認されている。

即ち、適当な油脂(上昇融点約21℃)に、グリセリン脂肪酸モノエステルのみを加えたもの、グリセリン脂肪酸モノエステルとプロピレングリコール脂肪酸エステルとを加えたものを準備し、それぞれを約70℃に加熱、液化し充分混合したのち、冷却して固形の油脂組成物を得た。これら

ルカンや長額 αー1.6グルカンを分断してその 再結合を妨げるので老化遅延効果を示し、界面活 性剤との併用で老化遅延効果が更に増大し、食品 の風味にも大きな変化を及ぼさないこと。また、 油脂組成物とすることにより、生地調製段階での 作業性もよく、生地中に素早く練り込まれ、均一 に混合され、製品としてのばらつきもなくなると いう効果も併有すること。

本発明は上記知見に基づき完成されたものである。

即ち、本発明はグリセリン脂肪酸エステルとその他の界面活性剤を含有し、且つアミラーゼ類及びプロテアーゼ類からなる群から選ばれる1種又は2種以上の酵素と増粘剤を含有することを特徴とする油脂組成物を内容とするものである。

本発明で用いられる油脂としては、食用に適する動物性、植物性の油脂及びそれらの硬化油、エステル交換油、分別油等が挙げられ、これらは目的に応じて単独又は2種以上を組み合わせて用いられる。

本発明でいうグリセリン脂肪酸エステルとは、グリセリンと脂肪酸のエステル又はその誘導体であり、例えばグリセリン脂肪酸モノ又はジエステル、グリセリン有機酸脂肪酸モノエステル、ポリグリセリン脂肪酸エステル及びポリグリセリン脂肪酸エステル等が挙げられる。このようなグリセリン脂肪酸エステルを構成する。脂肪酸は、炭素数14~22の飽和脂肪酸であることが好ましい。

グリセリン有機酸脂肪酸モノエステルを構成する有機酸としては、酢酸、プロピオン酸、酪酸等の低級脂肪酸で構成される脂肪酸モノカルボン酸、シュウ酸、コハク酸等の脂肪族飽和ジカルボン酸、マレイン酸、フマル酸等の脂肪族不飽和ジカルボン酸、乳酸、リンゴ酸、酒石酸、ジアセチル酒石酸、クエン酸等のオキシ酸、及びグリシン、アスパラギン酸等のアミノ酸が例示される。

本発明の目的には、上記いずれのグリセリン有 機酸脂肪酸モノエステルを構成する有機酸でも有 効であるが、特にグリセリン有機酸脂肪酸モノエ

ル、ショ糖脂肪酸エステル、プロピレングリコール脂肪酸エステルを構成する脂肪酸は、炭素数 16~22の飽和脂肪酸であることが好ましい。

また、ショ糖脂肪酸エステルとは、ショ糖と脂肪酸とのモノエステルを主とするジボリエステル 混合物で、巾広いHLBを有するが、油相に添加する場合にはHLB8以下のものを用いるのが好ましい。

ソルビタン脂肪酸エステルとは、ソルビタンと 脂肪酸とのエステルであり、通常、ソルビタン1 分子に1~3個の脂肪酸が結合したエステルのこ とである。

プロピレングリコール脂肪酸エステルとは、プロピレングリコールと脂肪酸とのエステルであり、通常、プロピレングリコールの1つの水酸基に脂肪酸が結合したエステルのことである。

レシチンとは、フォスファチジルコリン、フォスファチジルエタノールアミン、フォスファチジルイノシトール、フォスファチジン酸、リゾレシチン、リゾフォスファチジン酸等のリン脂質のこ

ステルを構成する有機酸としては、酢酸、コハク 酸、ジアセチル酒石酸が好適である。

ポリグリセリン脂肪酸エステルとは、ポリグリセリンと脂肪酸のモノ、ジ、ポリエステルの混合物で巾広いHLBを有するが、HLB8以下のものを用いるのが好ましい。

ポリグリセリン総合リシノレイン酸エステルはポリグリセリンと縮合リシノレイン酸とのエステルであり、通常、グリセリン重合度2~3のポリグリセリンと縮合度3~5の縮合リシノレイン酸とのモノもしくはジエステルの混合物が用いられる。また、本発明でいうグリセリン脂肪酸エステルはその添加量が組成物全体に対して1~55重量%であり、好ましくは2~30重量%が適当である。

本発明で用いられる、その他の界面活性剤とは、ショ糖脂肪酸エステル、ソルピタン脂肪酸エステル、プロピレングリコール脂肪酸エステル、レシチン等が挙げられ、これらは1種又は2種以上組み合わせて用いられる。ソルピタン脂肪酸エステ

とであり、大豆あるいは卵黄から得られるレシチンが代妻的なものである。これらは1種又は2種以上組み合わせて用いられる。また、本発明において、その他の界面活性剤は、その添加量が組成物全体に対して 0. 1 ~ 4 5 重量%が好ましく、より好ましくは 1 ~ 2 0 重量%である。

本発明で用いられる酵素は、アミラーゼ類及び プロテアーゼ類から選ばれる I 種又は 2 種以上の 酵素である。

本発明で用いられるアミラーゼ類とは、αーアミラーゼ、βーアミラーゼ、イソアミラーゼ、及びグルコアミラーゼ等であり、これらは1種又は2種以上組み合わせて用いられる。本発明におけるαーアミラーゼ、βーアミラーゼ、グルコアミラーゼとしては、Bacillus属、Aspergillus 属、Rhizopus属由来のものが好ましく、イソアミラーゼとしては、Pseudomonas 属、Bacillus属由来のものが好ましい。

また、アミラーゼ類としては、市販のアミラー ゼ剤のいずれも使用することが出来る。例えば、

特開平3-292848 (5)

α-アミラーゼとしては、天野製薬㈱のアミラー ゼA「アマノ」、ナガセ生化学工業関のデナチー ムSA-7、ダイキン工業㈱ダビアーゼ、ノボイ ンダストリーのファンガミル等、B-アミラーゼ としては天野製薬餅のピオザイムM、ピオザイム C、㈱ヤクルト本社のユニアーゼレ等、イソアミ ラーゼとしては、天野製薬㈱のブルラナーゼ「ア マノ」、DB-250等、グルコアミラーゼとし ては、天野製薬餅のグルクザイムAF6、グルク ザイムNL、新日本化学工業餬のスミチームAL 等が挙げられる。尚、上記酵素名はいずれも商品 名である。アミラーゼ類の添加量については、食 品の種類、希望する効果の程度、界面活性剤の含 有量等により異なるが、後記する活性測定法を用 いて測定したアミラーゼ活性が組成物1kgに対し て100~50000単位が好ましく、より好ま しくは1000~3000単位の範囲である。

酵素の添加は、冷却された油脂組成物に粉末のまま添加する方法、油脂に分散後、これを冷却された油脂組成物に添加する方法等のいずれでもよく、好ましくは50℃以下の低温度で添加される。

この場合、50℃以下の低温度下で添加するため、 酵素は耐熱性のものである必要はなく、いずれの 酵素も用いることができる。

以下に、アミラーゼ活性測定法及びプロテアーゼ活性測定法を示す。

「アミラーゼ活性測定法」

(1) α-アミラーゼ、β-アミラーゼ、グルコ アミラーゼ

1)基質及び試薬

基質: 2 wt% 可溶性澱粉液

緩衝液: M ∕ 1 0 酢酸緩衝液 (pH 5.0)

A液: 0.24 M CuSO4-5HzO

B液:1.22 Mロッシェル塩と2.575 M NaOHの混液

C液:30wt% Ki水溶液

D液:25wt% H₂SO。水溶液

滴定液:N/20チオ硫酸ナトリウム液

2) 活性测定法

可溶性囊粉液12配+酢酸极衡液 8配

ı

5 ml分取 (40℃、10~15min 予備保温)

↓ 酵素液 1 m2 (40℃、10~15 min 予備保温) ↓ 40℃、10 min 反応 ↓ B 液 2 m2 (反応停止)

恒温槽より出し、A液 2 xx 添加攪拌

アルミ箱をかぶせ、沸騰揚浴中で15min 加熱

冷水浴で速やかに25℃以下に冷却

ţ

C液2mt、D液2mt添加

ţ

N/20チオ硫酸ナトリウムにより滴定(AV)

(3) 活性算出

アミラーゼ活性 (BL-AV)×1.6 ×F =生成グルコース(略)

生成グルコース (wg) × 稀釈倍率 × 1 /10 = 力価 (単位/ g)

特開平3-292848(6)

注)BL: 盲検値(B液添加後、酵素溶液添加したもの)

F: N/20チオ硫酸ナトリウムのfactor

(2) イソアミラーゼ

·~

可溶性アミロペクチン溶液0.5 咸

+ 酢酸镀街液0.1 ml (40℃、10~15min 予備保温)

1

酵素液0.1 m2 (40℃、10~15min 予備保温)

1

40℃、60min 反応

1

反応液0.5 ≥4

1

ヨウ素ヨウ化カリウム溶液0.5 世

ţ

水11.5型

1

室温、15min 放置

1

O D 610n ■ 測定

注1) 熱失活の酵素を含む反応液のヨウ素ヨウ化

1

OD 660 nm 測定

注1)基質として変成へモグロビンを使用した。 注2)酵素力価はチロシン基準曲線から算出した 遊離チロシン量を用いて、下記の式により酵素力 価を算出した。

酵素力価(単位/g) = l 配中のチロシン量(μg)

×4×酵素稀釈倍率×1/反

応酵素液量(ad)

×反応時間(min)

本発明で用いられる増粘剤とは、タンパク質、多糖類等であり、これらは1種又は2種以上組み合わせて用いられる。具体的には、カゼイン、ナトリウムカゼイン、ゼラチン、卵白、卵黄、全卵、血しょうタンパク質、アルギン酸ナトリウム、アルギン酸プロピレングリコールエステル、穀粉リン酸エステルナトリウム、カルボキシメチルセルロース、メチルセルロース、アラピアゴム、カラギーナン、ローカストピーンガム、キサンタンガム、グアーガム、タマリンド

カリウム反応液を盲検とした。

注2) 酵素力価(単位/g) は、1時間に吸光度 が0.1増加するに要する酵素量を1単位と して算出した。

「プロテアーゼ活性測定法(Folin 法)」

(1)反応試薬

A液: 0.4 M TCA溶液

B液: 0.4 M Na₂CO₂ 溶液

C液:Folin 試棄

(2)酵素活性の測定法

<u>酵素液</u> 1.0 m2 (30℃, 10 min予備保温)

↓ 基質 1.0 ml (30°C, 10 min予備保温)

30℃, 10 min 反応

1 TCA 溶液 2.0 配添加 (反応終了)

30℃, 25 min_放置

↓ ろ紙 (No.6) にて濾過

遊液 1.0 配 分取

Na 2 CO 2 5. 0 ad2

↓ Folin 試築 I. 0 ±2

30℃, 20 min 放置

種子多糖類、タラカントガム、カラヤガム、デキストリン、α化澱粉、澱粉、ベクチン、寒天、カードラン、カティガム等が挙げられる。これら増粘剤の添加量は組成物全体に対して、0.1~20 重量%が好ましく、より好ましくは0.2~10重

本発明の油脂組成物は、例えば以下の方法で得ることができる。即ち、適当な食用油脂にグリセリン脂肪酸エステル、その他の界面活性剤を加え、加熱溶解させた後、増粘剤を加え均一に分散させる。これを急冷可塑化あるいは徐冷して常温で固形あるいは半流動状の油脂組成物を得る。一方、アミラーゼ類及び/又はブロテアーゼ類を、40~50℃にか知した油脂に均一に分散し、約25℃に冷却したものを上記油脂組成物に添加、混合し、捏和して本発明の油脂組成物を得る。

(作用)

本発明の油脂組成物は、生地に添加した場合、 常温ないし生地調製段階でグリセリン脂肪酸エス テルが、その他の界面活性剤との共存でグリセリ

特開平3-292848 (フ)

ン脂肪酸エステル単独よりもさらに澱粉との観和性を増し、一方、酵素(アミラーゼ類、プロテアーゼ類)は油脂でコーティングされているため、生地に対してあまり作用せず、生地のべたつきが抑制される。

そして、高温ないし生地に加熱する段階で界面 活性剤が糊化した澱粉あるいはアミラーゼ類によ り低分子化された糊化澱粉と複合体を形成し、糊 化澱粉の戻りを抑制する。更に、界面活性剤に糊 化抑制された澱粉は吸水、膨潤しないため、それ だけ水分が余り、その水分が増粘剤に保持され、 生地中の水分蒸散が抑制され生地の保水性が増大 する。

このようにして、本発明の油脂組成物は、菓子、パン、麺類等の避粉質食品の老化防止等の品質改良を極めて効果的に行なうことができる。

即ち、本発明の油脂組成物は、通常、菓子、パン、麵類等の澱粉質食品の製造工程において添加して用いられ、老化防止効果だけでなく、乾燥によって生じ得る澱粉質食品の硬化を防止、又は遅

延する保水性向上効果、生地のきめの細かさや粘 りを適度に調整する生地調整効果、界面活性剤を 用いたときに生ずる食感劣化を防止する食感改良 効果等の品質改良効果を得ることができる。

(実施例)

次に、実施例、比較例及び使用例に基づいて本 発明を更に詳細に説明するが、本発明はこれらに より何ら制限を受けるものではない。尚、実施例 中、「部」は重量部を示す。

実施例1~6、比較例1~3

第2表に示す配合の油脂組成物の調製法について説明する。

第2 衷に示す油脂使用割合で混合した油脂にグリセリン脂肪酸エステル、その他の界面活性剤を加え、加熱溶解した後、増粘剤を加え均一に分散させた。これを徐冷して常温で固形の組成物(以下、油相(A)と記す)を得た。また、第2 妻に示す後合わせ油脂使用割合で混合した油脂を4.0でに加熱、液化し第2 表に示す添加量の酵素を均一に分散させ25℃に冷却し、組成物(以下、油

相(B)と記す)を得た。

上記油相(A)と油相(B)を混合、捏和し、 本発明の油脂組成物を得た。尚、比較例について は油相(A)のみとした。

第2表:油脂組成物の配合

		実施例	実施例	実施例	実施例	実施例 5	実施例 6	比較例 1	比較例	比較例 3
油	油脂使用割合(部) 大豆硬化油(上昇融点36℃) 水-1 軟質油(" 22℃) ナナネ油 油脂配合量(部)	28 46.4 7.5 81.9	28 46.4 7.5 81.9	32 45.2 4.2 81.4	32 45.2 4.2 81.4	33 46.5 7.7 87.2	33 45.3 8.9 87.2	32 49.1 8.8 89.9	36 49.4 7 92.4	34 48.7 9.5 92.2
相	グリセリン 脂肪酸エステル使用割合 (部) グリセリンモノスタアレート 1) コハケ 酸モノグリセライド(スタアレート) 2) モの他の 界面活性剤使用割合 (部)	6	6	3 1.5	4 1	4.5	4.5	8	6	6
A	ymtfytlxf7v-l 3) プロピレングリコールモノステアレート 4) レシチン 5) 界面活性剤配合量(部)	0.5 3.5 0.1 10.1	1 3 0.1 10.1	1.5 1.5 0.1 7.6	0.5 2 0.1 7.6	0.9 2.3 0.1 7.8	1.2 2 0.1 7.8	2.1 10.1	1.6 7.6	1.8 7.8
	増粘剤使用割合(部) キサンタンテム アラヒアテム 増粘剤配合量(部)	1 1 2	2 2	2 1 3	1 2 3	1	1			
油	後合わせ油脂使用割合(部) 綿実硬化油(上昇融点32℃) 554 油 後合わせ油脂配合量(部) 組成物中に含まれる酵素単位	4 2 6	4 2 6	5 3 8	5 3 8	3 1 4	3 1 4			
相(B)	(単位/kg組成物) α − 7 = 5 − ゼ 6) β − 7 = 5 − € 7) 1 y 7 = 5 − € 8) 9 m 3 7 = 5 − € 9) 1 u 7 − € 10)	1000 3000 2000	1000 2000 3000	2000 2000 1000 2000	2000 1000 2000	1000 1000 2000	1000 1000 2000		·	

往)

- 1)太陽化学概製 サンソフト№8000
- 2)理研ピタミン鶴製 ポエム8-10
- 3) * ソルマルS-300
- 4) * リケマールSP-100
- 5) * レシオンP
- 6) ナガセ生化学工業機製 デナチームSA-7
- 7) 天野製薬鋼製 ピオザイムH
- 8) " プルラナーゼ「アマノ」
- 9)新日本化学工業開製 スミチームAL
- 0) * スミチームMP

使用例1:だんご

餅粉100部、上新粉200部、馬鈴薯澱粉5部、水200部に第3表に示すように所定の油脂組成物を各10部加え、均一に練り、20gずつ分割、成型後密閉容器中で60℃にて1時間保持後、セイロを用いて20分蒸煮し、10℃で保存後官能評価を行なった。結果を第3表に示す。

1

	生地状態	保存時間 (hr)			
油脂組成物		1	24	48	
実施例1	良	0	0	0	
実施例 2	良	0	0	0	
比較例 1	べたつく	0	Δ	×	

評価

〇:表面につやがあり、食感良好

Δ:表面につやが消え、食感やや悪い

×:全体的に硬く、食怒悪い

使用例2:食パン

第4表に示す配合に基づき、70%中種法で食 パンを製造し、パンの評価を行なった。

第4表:70%中種食パン基本配合

原材料名	中種配合 (部)	本捏配合 (部)
強力小麦粉 イースト イーストフード	7 0 2 0. 1	3 0
水 食塩 砂糖	4 1	2 5 2 5
脱脂粉乳 油脂 *		1 5

*油脂として、実施例3、実施例4、比較例2の油脂組成物をそれぞれ用いた。

このパンの製造工程は次の通りである。

中種配合材料

推捏 低速 2 分、中高速 2 分

中種醗酵(捏上温度25℃、4時間30分、 解酵室温度30℃)

← 本捏配合材料

本捏 低速2分、中高速2分、高速3分、 (捏上温度27℃) 油脂組成物添加後、低速2分、 中高速2分、高速3分 フロアータイム(20分)

ヨウ素電流滴定法により測定した。得られた食パンサンブルの評価結果を第5表に示す。

第 5 表

添加した 油脂組成物	本捏後の 生地状態	硬さ (×10 ⁻⁴ dyne/cm²)	糊化度	官能評価
実施例3	良	1. 1 5	2 9	0
実施例 4	良	1. 1 0	2 7	0
比較例 2	ややべた つく	2.05	5 6	×

評価

〇:口当たり良く、ねとつきも感じられない

×:口当たり悪く、ねとつく

使用例3:うどん

題用小麦粉100部、食塩2部、水32部に、 第6表に示すように所定の油脂組成物を各3部加 え、常法により混捏、成型、ロール圧延を行なっ て得た、厚さ25㎝の題帯を加10の切刃を用い 細切してうどんの題線とし、長さ250㎜に切断 したものを沸騰水中で20分間ゆで、5℃で保存 した後、沸騰水中で2分間過洗し、官能評価を行 ↓ 分 割 ↓ ベンチタイム (30℃、20分) ↓ 成 型 ↓ ホイロ (38℃、50分) ↓ 焼成 (215 ℃、30分) ↓

焼成後、パンを20℃で1時間冷却した後、ビニール袋に入れ密閉し、更に20℃で48時間保存し食パンサンブルとした。この食パンサンブルについて、官能評価、パンの硬さ、及びパンの糊化度を測定した。尚、パンの硬さの測定は、パンを2cmにスライスし1cmまで圧縮した時の応力をレオナー(山電辮製)を用いて測定し、糊化度の測定については、パンを脱水、脱脂処理した後、

なった。結果を第6表に示す。

第 6 表

添加した 油脂組成物	生地状態	保存時間(hr)			
		24	48	72	
実施例 5	良い	0	0	0	
実施例 6	良い	0	0	0	
比較例3	普通	0	Δ	×	

評価

〇:歯ざわり良く、食感良好

△:食感やや悪い

×:食感悪い

以上、使用例 1 ~ 3 を示したが、第 3 表、第 5 表、第 6 表からそれぞれわかるように、本発明の油脂組成物を用いることにより、食感の悪化を即制したり、老化を防止することが可能となる。 更に第 5 表において、本発明の油脂組成物に比較例の油脂組成物に比べ、パン中の澱粉の糊化を抑制していることが明らかであり、このことからも本発明の油脂組成物に含有されるグリセリン脂肪酸

ェステルが、通常よりも澱粉との反応性が高いと いうことが言える。

〔発明の効果〕

叙上の通り、本発明の油脂組成物は、菓子、パン、麵類の老化を防止し、しかも製造工程において、均一に、素早く練り込まれ、且つ従来の方法で界面活性剤あるいはアミラーゼ等の酵素を多用した場合に起こる生地のべたつき、ダレを起こず、作業性を損なうことがない等の多くの効果を表する。更に、本発明の油脂組成物を含む製品は食感がよい、外観がよい等の効果をも併有するものである。

特許出願人 鐘淵化学工業株式会社 代理人 弁理士 伊 丹 健 次



1. 明細書の「発明の詳細な説明」の間の記載

(1) 第16頁、最下行、「好ましくは50℃以下の低温度で添加される。」とあるを、"50℃以下の低温で添加されれば特に限定はない。"と補正する。

を下記の通り補正します:

- (2) 第21頁、3行目、「変成へモグロビン」 とあるう、"変性ヘモグロビン"と補正する。
- (3)第23頁、6行目、「生地に加熱する」と あるを、"生地を加熱する"と補正する。また同 頁、9行目、「界面活性剤に」の後に"よって" を挿入する。
- (4) 第27頁、4行目、「ソルマルS-30 0」とあるを、"ソルマンS-300"に、また 同頁、5行目、「リケマールSP-100」とあ るを、"リケマールPS-100"と補正する。 (5) 第31頁、第5表中、「糊化度」の間に "(%)"を挿入する。

以上

特開平3-292848 (10) 手統補正書(自発)

平成3年03月15日

特許庁長官 段

1. 事件の表示

平成2年特許願第97069号

2. 発明の名称

油脂組成物及びその製造方法

3. 補正をする者

事件との関係:特許出願人 住所 大阪市北区中之島三丁目2番4号 名称 (094) 鐘淵化学工業株式会社 代表者 代表取締役 舘 料

4. 代理人

住所 大阪市北区西天満3丁目2番4号 大三ピル5階 (令530)

氏名 (7682) 弁理士 伊 丹 健 次 電話 (06) 365-9078



5.補正により増加する請求項の数

6. 補正の対象

明細書の「発明の詳細な説明」の欄

7. 補正の内容

